

平成17年度実施計画に係る取組状況等整理表

自主自立の青森県づくりを支える行財政基盤の確立

1 組織の簡素・効率化

(1) 本庁及び出先機関の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価	
		実施工程	H16	H17	H18	H19				H20
ア 本庁	001 知事部局本庁組織の見直し	組織機構の課題の検討及び整理					人事課	社会経済情勢の変化等を踏まえつつ、「生活創造社会」実現に向けた各種施策の展開に資するとともに、より簡素で効率的かつ効果的な行政執行体制の構築を図る観点から、引き続き、組織の見直しを行う。		
		毎年度の知事部局本庁組織の見直し						(内容は、年度末までに決定)		
	002 教育庁本庁組織の見直し	組織機構の課題の検討及び整理					教育庁	組織機構の課題の検討及び整理を行う。		
		毎年度の教育庁本庁組織の見直し						(内容は、年度末までに決定)		
	003 警察本部組織の見直し	組織機構の課題の検討及び整理					警察本部	組織機構の課題の検討及び整理を行う。		
		毎年度の警察本部組織の見直し						(内容は、年度末までに決定)		
	イ 中長期的視点に立った出先機関の再編の検討	004 県税事務所の再編の検討	課題の整理等					人事課 税務課	平成16年度に引き続き、住民の利便性に配慮した具体的な方策、賦課徴収事務への影響等について総合的に検討を行い、問題点の洗い出し・整理を行う。	
			県税事務所の再編の検討							
		005 健康福祉子どもセンターの再編の検討	市町村支援、組織体制の検討					人事課 健康福祉政策課	平賀・尾上・碓ヶ関合併協議会から実務研修生を中南地方福祉事務所で受け入れた。 市町村合併の状況(新弘前市、新平川市)を踏まえ、所管区域・人員配置の見直しを行う。	
所管区域及び人員配置の見直し								市町村合併の状況(青森市、八戸市、五所川原市、十和田市、むつ市、つがる市)を踏まえ、所管区域・人員配置の見直しを行った。		
健康福祉子どもセンターの再編の検討										
006 農林水産事務所の再編の検討		課題の整理等					人事課 農林水産政策課	各出先機関毎の事業量等の分析や市町村への事務権限の移譲の進捗状況を調査し、課題の整理等を行う。		
		農林水産事務所の再編の検討								
007 県土整備事務所の再編の検討		課題の整理等					人事課 監理課	市町村合併や事務権限の移譲に係る情報収集を行い、その進捗状況を踏まえ、課題の整理等を行う。		
	県土整備事務所の再編の検討									
008 教育事務所の再編の検討	教育事務所の再編の検討					教育庁	市町村合併や各市町村教育委員会の事務局体制の状況等を踏まえ、再編について具体的に検討を行う。			
	関係市町村教育委員会等との協議						関係市町村教育委員会等との協議を行う。			

「評価」欄は、平成17年10月末現在の今年度の評価見込みである。

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
ウ 出先機関の統合	009 北地方農林水産事務所及び西地方農林水産事務所の統合	業務及び組織の見直しの検討					人事課 農林水産政策課	北地方農林水産事務所と西地方農林水産事務所を統合し、総務、畜産、林務関係業務を鱒ヶ沢庁舎に、農業関係業務を五所川原庁舎に集約した。また、農村整備の管理部門をつがる庁舎に集約した。 なお、住民の利便性に配慮し、両庁舎において許可の窓口機能を果たせるような措置を講じた。	
		関係機関及び地元住民等への説明							
		北地方農林水産事務所及び西地方農林水産事務所の統合							
010 弘前家畜保健衛生所及びつがる(旧木造)家畜保健衛生所の統合	つがる家畜保健衛生所庁舎の改修	業務及び組織の見直しの検討					人事課 畜産課	つがる家畜保健衛生所の改修工事を実施する。	
		関係機関及び地元住民等への説明							
		つがる家畜保健衛生所庁舎の改修							
		弘前家畜保健衛生所及びつがる家畜保健衛生所の統合							
		弘前家畜保健衛生所庁舎の解体、跡地の整地売却							
011 農業改良普及センターの統合	庁舎活用策の検討	業務及び組織の見直しの検討					人事課 農林水産政策課	農林水産事務所(6箇所)に業務を統合し、農林水産事務所に普及指導室を設けた。分室的な機能が果たせるよう黒石市、三沢市、つがる市及び三戸町に職員を配置した。  職員を28名削減した。  旧金木農業改良普及センター庁舎の関係団体等による活用策について、「庁舎等利活用策検討会議」において調整を行う。	
		関係機関及び地元住民等への説明							
		農業改良普及センターの統合							
		業務の段階的見直し(普及関係職員数等の段階的見直し)							
		庁舎活用策の検討							
012 五所川原県土整備事務所及び鱒ヶ沢県土整備事務所の統合	五所川原県土整備事務所及び鱒ヶ沢県土整備事務所の統合	業務及び組織の見直しの検討					人事課 監理課	統合に係る部内検討会を開催し、課題の整理や具体的な見直しの検討を行う。  関係機関及び地元住民等へ説明を行う。	
		関係機関及び地元住民等への説明							
		五所川原県土整備事務所及び鱒ヶ沢県土整備事務所の統合							

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
工 出先機関の廃止	013 西北地方福祉事務所鯉ヶ沢支所の廃止	業務の見直しの検討					人事課 健康福祉課	鯉ヶ沢支所の廃止に向けた業務の見直しについて検討する。	
		住民サービス提供体制、庁舎活用策の検討						鯉ヶ沢支所廃止後の住民サービス提供体制について検討する。 また、庁舎活用策については、「庁舎等利活用策検討会議」において調整を行う。	
		関係機関及び地元住民等への説明						管内の町に対して支所の廃止について説明した。 生活保護世帯など関係者に対して説明する。	
		西北地方福祉事務所鯉ヶ沢支所の廃止						平成17年度末をもって業務を本所に集約し、鯉ヶ沢支所を廃止する。	
	014 五所川原保健所鯉ヶ沢支所の廃止	業務の見直しの検討					人事課 健康福祉課	鯉ヶ沢支所の廃止に向けた業務の見直しについて検討する。	
		住民サービス提供体制、庁舎活用策の検討						鯉ヶ沢支所廃止後の住民サービス提供体制について検討する。 また、庁舎活用策については、「庁舎等利活用策検討会議」において調整を行う。	
		関係機関及び地元住民等への説明						管内の町に対して支所の廃止について説明した。	
		五所川原保健所鯉ヶ沢支所の廃止						平成17年度末をもって業務を本所に集約し、鯉ヶ沢支所を廃止する。	
	015 上十三保健所三沢庁舎の廃止	業務の見直しの検討					人事課 健康福祉課	三沢庁舎の廃止に向けた業務の見直しについて検討する。	
		住民サービス提供体制、庁舎活用策の検討						三沢庁舎廃止後の住民サービス提供体制について検討する。 また、庁舎活用策については、「庁舎等利活用策検討会議」において調整を行う。	
		関係機関及び地元住民等への説明						管内市町村に対して三沢庁舎の廃止について説明した。	
		上十三保健所三沢庁舎の廃止						平成17年度末をもって業務を十和田庁舎に集約し、三沢庁舎を廃止する。	
016 青森県農林総合研究センター砂丘研究部の廃止	研究課題等の見直しの検討					人事課 農林水産課	平成19年度末の廃止に向け、今後の研究課題及び組織体制の見直しについて検討する。		
	関係団体及び地元住民等への説明								
	青森県農林総合研究センター砂丘研究部の廃止								
	利用しない施設及びほ場の処分								
017 職員診療所の廃止	職員診療所の廃止					人事課			
	定期健康診断業務の民間委託						定期健康診断について、財団法人青森県総合健康センターへの民間委託を実施した。 なお、職員診療所廃止後のスペースには、平成18年4月に労働委員会が賃貸入居している日赤ビルから転居する。		
018 弘前県土整備事務所遠部・久吉ダム管理所の廃止	弘前県土整備事務所遠部・久吉ダム管理所の廃止					人事課 監理課			
019 弘前県土整備事務所目屋ダム管理所の廃止	弘前県土整備事務所目屋ダム管理所の廃止					人事課 監理課			

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
オ 出先機関の見直し	020 児童相談所の業務運営体制の見直し	内部組織、事業の見直し及び市町村支援の検討					こどもみらい課	内部組織検討、事業の見直し及び市町村支援の検討を行う。	
		関係機関及び地元住民等への説明						児童相談所長会議等において見直し内容について説明した。	
		児童相談所の業務運営体制の見直し							
	021 農業改良普及業務の運営体制の見直し	農業改良普及業務の運営体制の見直しの検討					農林水産政策課	改正後の農業改良助長法に基づく普及指導員の確保を進めるとともに、スペシャリストとコーディネーターの連携状況等について点検・見直しを行う。	
		農業改良普及業務の運営体制の見直し						農業改良普及業務について、スペシャリスト部門とコーディネーター部門に見直した。 農業改良普及関係職員数について、28人の適正化を行った。	
	022 林業改良普及業務の運営体制の見直し	林業改良普及業務の運営体制の見直しの検討					林政課	普及指導課題の重点化を図り、林業普及指導事業の効率化を図る。	
		林業改良普及業務の運営体制の見直し						林業専門技術員及び林業改良普及員を林業普及指導員に一元化するとともに、林業改良普及関係職員数について、3人の適正化を行った。	
	023 水産業改良普及業務の運営体制の見直し	水産業改良普及業務の運営体制の見直しの検討					水産振興課	普及指導課題の重点化を図るなど、水産業改良普及業務の効率的・効果的な展開を図るための見直しの検討を行う。	
		水産業改良普及業務の運営体制の見直し						水産業専門技術員及び水産業改良普及員を水産業普及指導員に一元化するとともに、水産業改良普及関係職員数について、1人の適正化を行った。	
	024 農林総合研究センター総合企画室等の再編等	業務運営体制の見直しの検討					農林水産政策課		
		普及指導室の廃止							
		総合企画室及び経営研究室の統合(企画経営室の設置)						総合企画室と経営研究室を統合し、企画経営室を新設した。	
本所(総務室及び企画経営室)の黒石庁舎への移転						総合企画室と経営研究室を統合し、企画経営室を新設の上、総務室と併せ農林総合研究センター(黒石)に移転し、組織の一体化を図った。			
025 りんご試験場(南果樹研究センター)の業務運営体制の見直し	業務運営体制の見直しの検討					農林水産政策課	昨年度検討した業務運営体制の見直し内容の実現に向け、具体的に検討する。		
	業務運営体制の見直し								
	試験ほ場の再編・整備								
	利用しないほ場の処分(売却)								
026 畜産試験場(和牛改良技術センター)の業務運営体制の見直し	業務運営体制の見直しの検討					畜産課	粗飼料(乾草等)の入手先確保及び飛地(車力ほ場)の処分又は利活用について検討する。		
	肉用牛飼養の粗飼料調達への切替えによる採草部門の廃止						平成17年度末をもって採草部門を廃止する。		

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
オ 出先機関の見直し	027 林業試験場の業務運営体制の見直し	業務運営体制の見直しの検討					林政課	実験林管理業務や展示管理業務及び樹木園、薬草園、花木園管理業務を平成18年度から民間に委託するための検討及び所要の準備をする。	
		林産部の廃止						育林環境部と林産部の業務の一部を統合し、森林環境部に改称、林産部と加工技術部を統合して木材加工部に改称して2部体制とし、人員の削減を行う。	
		実験林管理業務、展示管理業務等の民間委託							
	028 その他農林総合研究センターの業務運営体制の見直し	その他農林総合研究センターの下部機関の見直しの検討					農林水産政策課	青森県試験研究機関見直し検討会議を設置し、業務運営体制等の見直しについて検討する。	
	029 水産総合研究センターの業務運営体制の見直し	研究部門等の業務運営体制の見直しの検討					水産振興課	青森県試験研究機関見直し検討会議を設置し、業務運営体制等の見直しについて検討する。	
		関係団体等への説明							
		研究部門等の業務運営体制の見直し							
	030 ふるさと食品研究センターの業務運営体制の見直し	研究部門等の業務運営体制の見直しの検討					農林水産政策課	青森県試験研究機関見直し検討会議を設置し、業務運営体制等の見直しについて検討する。	
		関係団体等への説明							
		研究部門等の業務運営体制の見直し							

(2) 漁業取締船及び漁業試験調査船の減船

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
漁業取締船及び漁業試験調査船の減船	031 漁業取締船(うとう)の廃船	業務運営体制の見直し・関係者への説明					水産振興課		
		漁業取締船(うとう)の廃船							
		船舶の売却						うとうの売却を行った。(売却額800万円)	
	032 漁業試験調査船(東奥丸)の廃船	業務運営体制の見直し・関係者への説明					水産振興課	2隻体制における職員の配置、試験調査内容等を具体的に検討するとともに、引き続き、関係市町村及び関係漁業機関等に対して理解を求める。	
		漁業試験調査船(東奥丸)の廃船							
		船舶の売却							

(3) 警察署・交番・駐在所の統廃合

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
警察署・交番・駐在所の統廃合	033 警察署の統廃合	統廃合の検討					警察本部	「警察署再編委員会」における検討を踏まえ、「警察署再編方針」を策定し、2警察署（金木・大鰐）について統廃合を決定した。	
		統廃合による廃止後の施設の効果的な処分の検討						統廃合する2警察署（金木・大鰐）の施設については、統合先の警察署の分庁舎として利用する。	
		地元住民等への説明						統廃合の内容について地元住民等への説明を行った。	
		統廃合							
	034 交番・駐在所の統廃合	「交番・駐在所再編プラン」の策定					警察本部		
		統廃合による廃止後の施設の効果的な処分の検討						統廃合による廃止後の施設の効果的な処分について検討を行う。	
		地元住民等への説明						統廃合の内容について地元住民等への説明を行う。	
		統廃合						平成17年度末をもって、16駐在所（うち3駐在所を18年度予定から前倒し）を廃止する。	

(4) 各種委員会の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
各種委員会の見直し	035 各種委員会の事務局の総務業務の処理体制の共同化	総務業務の一括処理の内容等の検討					各種委員会 人事課	人事委員会事務局の職員が労働委員会事務局及び監査委員事務局の職員を併任することにより、総務業務を一括して担当する執行体制とする。	
		併任による総務業務の処理体制の共同化							
	036 人事委員会の業務執行体制の見直し	人事委員会の業務執行体制の見直しの検討					人事委員会		
		人事委員会の業務執行体制の見直し						業務執行体制を見直し、人事委員長の勤務形態を非常勤とした。	
	037 労働委員会の業務執行体制の見直し	労働委員会の業務執行体制の見直しの検討					労働委員会	業務執行体制を見直し、人員の効率化を図る。	
		労働委員会の業務執行体制の簡素・効率化							
	038 監査委員の業務執行体制の見直し	監査委員の業務執行体制の見直しの検討					監査委員	業務執行体制を見直し、人員の効率化を図る。	
		監査委員の業務執行体制の簡素・効率化							

(5) 附属機関等の適切な管理運営

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
附属機関等の適切な管理運営	039 附属機関の統廃合	青少年問題協議会及び青少年健全育成審議会の統合(委員数20人の削減)						青年・男女共同参画課	
		環境審議会及び自然環境保全審議会の統合(委員数28人の削減)						環境政策自然保護課	
		保健所運営協議会の廃止						健康福祉政策課	保健所運営協議会を廃止する。
		県立病院運営審議会の廃止						医療薬務課	県立病院運営審議会を廃止する。
		中小企業振興審議会の廃止						商工政策課	
		農村地域工業等導入促進対策審議会の廃止						工業振興課	
		文化観光審議会の廃止						観光推進課	
		その他附属機関の統廃合の検討						人事課各部署	引き続き、長期間会議が開催されていないなど必要性が低下している機関や担当事務が類似している機関等について統廃合の検討を行う。
	040 懇話会等の統廃合	ベンセ湿原植生調査委員会の廃止						自然保護課	平成17年度をもって廃止する。
		奥入瀬溪流植生復元事業検討委員会の廃止							
		温泉排水に関する検討委員会の廃止							
		生物多様性保全対策検討会の廃止							平成17年度をもって廃止する。
		がん高度専門施設検討委員会の廃止						医療薬務課	
		重度心身障害者医療費助成制度検討委員会の廃止						障害福祉課	
		ITベンチャー創出支援審査委員会の廃止						経営支援課	
中小企業創造活動促進法研究開発等事業計画認定委員会の廃止							経営支援課	平成17年4月に廃止した。	
工業振興推進会議の廃止							工業振興課	平成17年度をもって廃止する。	
産業科学技術会議の廃止							新産業創造課		
国際化推進プランフォローアップ委員会の廃止							国際課		
公社等経営責任候補者審査会の廃止							行政経営推進室		
公社等経営評価委員会の廃止									
教員の資質向上青森県連絡協議会の廃止						教育庁			
教員の評価システム調査検討委員会の廃止							平成17年度をもって廃止する。		
その他懇話会等の統廃合の検討						行政経営推進室各部署	引き続き、長期間会議が開催されていないなど必要性が低下している機関や担当事務が類似している機関等について統廃合の検討を行う。		

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
附属機関等の適切な管理運営	041 附属機関の管理運営の合理化	委員数の削減など管理運営の合理化の検討					人事課各 各 部 局	引き続き、附属機関の効率的かつ効果的な運営を図る観点から、各附属機関の委員定数を見直し、有料会場の庁内会議室利用への変更及び会議開催回数の見直しについて検討する。	
		委員数の削減など管理運営の合理化						委員数の削減 平成17年度に私立学校審議会委員1人、総合開発審議会委員5人、消費生活審議会委員3人、男女共同参画審議会委員5人、准看護師試験委員5人、八戸保健所結核診査協議会委員2人、むつ保健所結核診査協議会委員2人、森林審議会委員3人、水産振興審議会委員2人、水防協議会委員2人、屋外広告物審議会委員1人、教科用図書選定審議会委員3人、県立郷土館協議会委員3人の計37人の削減を行うほか、青森県交通安全対策会議幹事1人を削減した。 会議会場、開催回数の見直し 平成17年度に青森県総合開発審議会、青森県消費生活審議会苦情処理委員会、大規模小売店舗立地審議会、ふるさとの森と川と海保全創造審議会、森林審議会、都市計画審議会、屋外広告物審議会、建築審査会、建築士審査会、開発審査会の会議会場、開催回数を見直しを行う。	
	042 懇話会等の管理運営の合理化	委員数の削減など管理運営の合理化の検討					行政経営推進室各 各 部 局	引き続き、附属機関の効率的かつ効果的な運営を図る観点から、各附属機関の委員定数を見直し、有料会場の庁内会議室利用への変更及び会議開催回数を見直しについて検討する。	
		委員数の削減など管理運営の合理化						委員数の削減 平成17年度に子どもの豊かな心を育むあしゅまる運動推進会議（あおもり「こどもの文化」推進会議を改称）委員16人、地域保健医療推進協議会委員36人、緊急被ばく医療検討委員会委員12人、指導経営革新支援事業費補助金交付審査会委員4人、中小企業経営革新支援事業費補助金審査会委員4人、クリスタルパレイ構想検討委員会委員2人、研究開発外部評価委員会委員1人、あおもり「食」と「いのち」のネットワーク協議会委員165人、農業経営士・青年農業士認定委員会委員2人、就農計画認定委員会委員1人、栽培漁業推進協議会委員2人、社会教育センター運営協議会委員3人、警察協議会委員60人の計308人の削減を行うほか、野生猿保護管理対策協議会幹事4人を削減する。 会議会場、開催回数を見直し 平成17年度に子どもの豊かな心を育むあしゅまる運動推進会議（あおもり「こどもの文化」推進会議を改称）、伝統工芸指定審査会、地域高度技術産業集積活性化推進協議会、VIC・ウーマン認定委員会、経営構造対策推進検討会、就農計画認定委員会、新規就農者融資制度推進協議会、栽培漁業推進協議会、漁獲可能量管理協議会、海面利用協議会、日本海地区海面利用協議会、陸奥湾地区海面利用協議会、太平洋地区海面利用協議会、食の安全・安心本部の会議会場、開催回数等の見直しを行う。また、バス交通等対策協議会委員、青少年の「科学する心」育成会議委員、農業農村整備環境情報協議会委員、三内丸山遺跡発掘調査委員会委員の報償額を見直しする。	

## (6) 職制等の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
ア 職制の見直し	043 職制の見直し	職制の見直しの検討					人事課	引き続き、組織のフラット化、職員の有効活用等の観点から、配置の必要性が低減している職等の廃止や、職の大括り化を進める。  (内容は、年度末までに決定)	
		職制の見直し							
イ グループ制の見直し	044 グループ制の見直し	グループ制の見直しの検討					人事課	職員アンケートによる意見を踏まえ、引き続き、より一層簡素で効率的かつ効果的な業務執行体制の構築を図る観点から、必要な見直しを行う。  (内容は、年度末までに決定)	
		グループ制の見直し							

## 2 職員数の適正化

## (1) 定員適正化

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
ア 一般行政部門	045 一般行政部門の定員適正化	定員適正化計画の策定					人事課	計画的に定員適正化を行う。	
		組織機構の簡素・効率化等による人員削減							
イ 教育部門	046 教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の定員適正化	定員適正化計画の策定					教育庁	計画的に定員適正化を行う。	
		組織機構の簡素・効率化等による人員削減							
	047 県立高等学校の教職員の人員の見直し	県立高等学校の教職員の人員の見直しの検討					教育庁	計画的に定員適正化を行う。	
		県立高等学校の教職員の人員の見直し							
048 県費単独措置の職員(県立学校)の人員の見直し	県立学校の県費単独措置の職員の人員の見直しの検討					教育庁	計画的に定員適正化を行う。		
	県立学校の県費単独措置の職員の人員の見直し								
ウ 警察部門	049 警察部門(一般職員)の定員適正化	一般職員の適正定員の検討					警察本部	計画的に定員適正化を行う。	
		組織機構の簡素・効率化等による人員削減							

## (2) 早期退職制度の導入

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
早期退職制度の導入	050 早期退職制度の導入	早期退職制度に係る退職手当の割増措置の導入					人事課	昨年度導入した早期退職制度を引き続き実施する。	
		早期退職制度に係る勤奨対象年齢の引下げ							
		早期退職制度の実施							

3 職員給与の適正化

(1) 給与制度の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価		
		実施工程	H16	H17	H18	H19				H20	
給与制度の見直し	051 公務員制度改革等に対応した給与制度の見直し	能力・業績評価制度の検討・試行						人事課 教育庁	能力・業績評価結果の給与への反映方策について検討を行う。		
		職員団体への説明							反映方策を職員団体へ説明する。		
		能力・業績評価の実施									
		能力・業績評価の給与への反映									
		教職員の評価のあり方、評価結果の活用方法等の検討								教職員の評価のあり方、評価結果の活用方法等について「教員の評価システム調査検討委員会」において検討を行う。	
		教職員の評価の実施									
		教職員の評価結果の給与への反映									
	052 社会経済情勢の変化を踏まえた給与制度の見直し	退職時特別昇給の廃止						人事課			
		給与構造改革による給与水準等の見直し							人事委員会勧告を踏まえ、給与水準の引き下げ及び級・号給構成の再編等に向けた検討を行う。		
		<上記に吸収> その他の見直し									

## (2) 諸手当等の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価	
		実施工程	H16	H17	H18	H19				H20
諸手当等の見直し	053 特殊勤務手当の見直し	見直しの検討						人事課	これまで見直ししたものの以外の特務手当についても、引き続き、国及び他の都道府県の動向を把握し、見直しの必要性について点検する。	
		職員団体への説明								上記を踏まえ、職員団体への説明を行う。
		廃止 (と畜等検査手当、機械金属等試験作業手当、稲交配作業手当、速記手当)								
		支給範囲の見直し (県税事務手当、福祉業務現業手当、特殊自動車運転作業手当、職業訓練指導員手当、精神保健業務手当、農薬散布作業手当、危険作業手当、潜水作業手当、用地買収交渉等手当、衛生検査手当、農業者等育成業務手当、保安検査等業務手当、火薬等取締業務手当、緊急作業手当)								平成17年度から見直しを実施した。
		支給額の見直し (病害虫防除手当、家畜診療手当、衛生検査手当、農業者等育成業務手当、保安検査等業務手当、災害応急作業手当、火薬等取締業務手当)								平成17年度から見直しを実施した。
	その他の見直し									
054 農林漁業改良普及手当の見直し	手当水準の見直し	手当水準の検討						人事課		
		職員団体への説明								
		手当水準の見直し								平成17年度から、給料月額の8%に改正した。
055 勤勉手当の見直し	職員団体への説明	能力・業績評価の実施						人事課	能力・業績評価結果の反映方策について職員団体へ説明する。	
		能力・業績評価の成績率への反映								
056 管理職手当の見直し	支給対象の見直し	支給対象の検討						人事課	国における俸給の特別調整額の見直しの動向を把握し、管理職手当の支給対象の見直しについて検討する。	
		管理職員への説明								上記を踏まえ、管理職員への説明を行う。
		支給対象の見直し								
057 その他諸手当の見直し	調整手当の異動保障の廃止に係る検討	寒冷地手当の支給額及び支給方法の見直し						人事課	国及び他の都道府県の動向把握を行い、異動保障の廃止について検討する。	
		その他の見直し								国及び他の都道府県の動向を把握し、諸手当の見直しの必要性について点検を行う。
058 旅費の見直し	旅費の見直し						人事課	総務事務センター(仮称)の設置に向けた検討過程において、他県の状況調査を行うとともに、旅費の見直しについて検討する。		

4 事務処理の効率化

(1) 総務事務センター(仮称)の設置

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
総務事務センター(仮称)の設置	059 総務事務センター(仮称)の設置	内部管理業務改革検討会議の設置						行政推進室 経進課 人事教育課	総務事務センター(仮称)の集中処理業務について、平成18年10月1日からの前倒し実施を視野に、事務処理システムの構築等を進める。  昨年度整理した見直し検討対象となる給与及び旅費に係る委任(補助執行)事務を踏まえ、関係規則等の改正について検討する。
		内部管理業務改革基本計画(仮称)の策定							
		事務処理システムの構築							
		委任又は補助執行事務の見直しの検討							
		委任又は補助執行事務の見直し							
		総務事務センター(仮称)設置							

(2) 権限委譲等の推進

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
ア 出先機関への権限委譲	060 出先機関への権限委譲	本庁・出先機関の権限の見直しの検討						人事課 教育庁	引き続き、出先機関の機能強化並びに事務処理の迅速化及び効率化を図るため、出先機関への権限委譲を推進する。  権限委譲を実施した。 平成17年 4月1日実施 31件 平成17年10月1日実施 2件
		出先機関への権限委譲							
イ 決裁区分の見直し	061 決裁区分の見直し	各決裁権者の決裁権の見直しの検討						人事課 教育庁	引き続き、事務処理の迅速化・効率化を図る観点から、当該事務の性質も考慮に入れつつ、必要に応じて決裁区分の見直しを行う。  決裁区分の見直しを実施した。 平成17年4月1日実施 93件
		決裁区分の見直し							

(3) 公共工事の検査事務の効率化

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
公共工事の検査事務の効率化	062 公共工事の検査事務の効率化	公共工事検査執行体制の見直しの検討						工事検査課 監理課 整備課 企画課 建築住宅課 農林水産政策課 林政課 農村整備課 備前港漁場整備課	特定時期に集中する検査業務の効率的執行を図るため、発注事務と検査事務の分離による相互牽制機能を確保しつつ、専任職員以外の職員をも活用した検査執行体制を構築した。  工事検査専任職員を18人(本庁8人、5駐在合計10人)削減し、34人とした。
		公共工事検査執行体制の見直し							
		公共工事検査専任職員数の削減							

(4) 予算執行等の効率化

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
ア 物品の購入及び使用の効率化	063 物品の購入及び使用の効率化	パソコン等の共同発注・購入の実施						<p>仕様が共通しているパソコンの共同発注・購入を行った。</p> <p>【総務部】 物品について、大量に購入することにより経費節減が可能な種類等を検討する。</p> <p>【県土整備部】 コピー用紙の購入は監理課で一括して行った。消耗品については、在庫状況を確認し約1ヶ月毎にまとまった数を監理課で一括購入した。ファイル類については、購入物品を保管するキャビネットとは別に再利用可能なファイル類を陳列するキャビネットを設け、使用の効率化を図った。</p> <p>教育委員会事務局、警察本部及び県内に所在する公所での購入単価契約による集中調達の実施した。</p> <p>文化観光部及び県土整備部において、部内の一括契約を実施した。（本庁全部局での実施完了）健康福祉部において、一括発注に加え、契約条件の見直しにより契約単価を低減させた。また、総務部及び農林水産部において、一部出先機関等も含めて競争入札を実施した。</p> <p>【総務部及び文化観光部】 使用頻度の低い物品のリストを作成するなど、部内共同利用を実施した。</p> <p>【商工労働部】 備品について不要な物・必要とする物等の情報交換をし、保管換えを行った。</p> <p>【健康福祉部】 出先機関における定期刊行物・追録等の購入件数削減について、予算ヒアリングを通じて取り組む。</p> <p>【企画政策部】 予算執行等の効率化及び省資源化を図るため、年度当初において廃棄された文書等の使用済ファイル及びクリアファイルを再利用した。</p> <p>【環境生活部】 安価・詰め替え再利用製品の購入を推進するため、物品の要求課における当該製品の選定はもとより、予算集中課（主管課）においても要求内容をチェックし、当該製品の購入の推進・徹底を図る。</p> <p>また、予算執行の効率化を図るため、物品購入に係る予算執行計画を作成し、より計画的な物品購入を図る。</p>	
		その他の物品等への共同発注・購入の拡大							
		教育委員会事務局、警察本部及び県内に所在する公所での購入単価契約による集中調達の実施							
		複写サービス業務の部局内の一括契約の実施							
		使用頻度が低い物品の部局内での共同使用の実施							
		定期刊行物等の部局内での共有化の推進							
		安価・詰め替え再利用製品の購入の推進							
イ 印刷刊行物の標準仕様の作成等	064 印刷刊行物の標準仕様の作成等	印刷刊行物の標準仕様の作成					<p>配布対象・種類に応じて紙質、使用色数、装丁などの標準仕様を定め、出先機関を含めた全機関に通知した。</p> <p>平成17年9月末時点の実績について、平成16年度の実績と比較検討し、効果を測定するとともに、必要に応じて標準仕様の見直しを行い、一層の経費節減に寄与できるよう検討する。</p>	経理課各部局	
		標準仕様による発注							

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
ウ 情報システムに係る投資の最適化	065 情報システムに係る投資の最適化	予算額1000万円以上又は新規・再構築の庁内情報システムに対する評価・投資判断の実施					情報システム課		
		すべての庁内情報システムに対する評価・投資判断の実施						平成16年度の一部試行を踏まえ、全既存システム及び平成18年度新規・再構築の情報システムについて評価及び投資判断を行う。 また、公正・適切な情報システム調達制度の試行等を行い、本格実施に向けた検討を行う。	
		公正・適切な情報システム調達制度の検討						情報システム調達制度の本格実施に向けた検討を行う。	
		公正・適切な情報システム調達制度の試行・実施						公正・適切な情報システム調達制度の試行等を行い、本格実施に向けた検討を行う。	
工 被服支給期間の延伸等	066 被服支給期間の延伸、被服の支給及び貸与の効率的な運用	被服支給期間の延伸、被服の支給及び貸与の効率的な運用					各 部 局	【総務部】 守衛の被服については貸与期間を延伸した。電話交換員の被服については、平成17年度末をもって廃止する。 【環境生活部】 使用頻度が少ないもの、継続して使用が可能なものについては、使用を継続する等により経費の削減を図る。 【商工労働部】 県立職業能力開発校（電子機器科、制御システム科、建設システム工学科）の指導員及び障害者職業訓練校の指導員の作業服について、17年度から年2着貸与を年1着貸与とする。 【農林水産部】 貸与期間に拘束されることなく、未だ使用できるものについては使用を継続させ、経費の節減を図る。	
		貸与被服の購入単価、購入方法等の見直し						【県土整備部】 貸与被服の購入について、災害等急を要する場合を除き、経理課への購入要求を監理課において一括して行った。要求に際してはリストを作成し、上記条件を確認した上で購入した。	
オ 財務会計制度の諸手続の合理化	067 財務会計制度の諸手続の見直し	財務会計制度の諸手続に係る調査					経 理 課	昨年度と同様に全庁的（教育、警察、公所含む。）に意見募集を行うとともに、事務の合理化・省力化の観点から、帳票の廃止その他の諸手続の見直しについて検討する。	
		財務会計制度の諸手続の見直しの検討						上記を踏まえ、帳票の廃止その他の諸手続の見直しについて検討する。	
		財務会計制度の諸手続の見直し						上記を踏まえ、必要な諸手続の見直しを行う。	
	068 民間技術力の活用範囲の拡大等に係る研究・検討	情報収集、調査等					経 理 課	他県の状況調査、先進地調査による情報収集を行った。	
庁内アンケート等の実施						庁内アンケート等を行い、各部局等の意見聴取をする。			
検討会(分科会を含む。)の開催						検討会を開催し、実施に向けた課題等の整理等を行う。			
検討結果報告の取りまとめ									
カ 国直轄事業に係る内容の早期公表等	069 国直轄事業に係る内容の早期公表等の制度の見直しの要請	国への国直轄事業に係る内容の早期公表等の制度の見直しの要請					監 理 課	H17.5.18開催の「青森県建設事業連絡協議会」及び年4回開催される「ブロック土木部長等連絡会議」等において、国に対し、直轄事業に係る内容の早期情報提供などの要請を行ったほか、全国知事会を通じて制度の見直しの要請を行った。 「青森県直轄事業連絡会議」において、国と十分な連絡調整を図る。	

5 公共工事コスト等の縮減及び県有資産の総合的な利活用

(1) 公共工事コストの縮減

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価	
		実施工程	H16	H17	H18	H19				H20
ア 「コスト構造改革プログラム」の策定及び実施	070 「コスト構造改革プログラム」の策定及び実施	「コスト構造改革プログラム」の策定						整備課 企画課 林政課 農村課 備前課 漁港課 場整備課 公営企業局 教育庁	「コスト構造改革プログラム」に基づき、コスト縮減を図るとともに、価格調査を実施し、単価改定を行う。	
		「コスト構造改革プログラム」に基づく取組の推進								
イ 入札制度の運用改善	071 入札制度の運用改善	制限付一般競争入札の拡大の検討						監理課 林水課 政策課 林政課 農村課 整備課 漁港課 場整備課	国、他県の状況等の把握を行い、検討を進める。	
		制限付一般競争入札の拡大								
		公募型指名競争入札の拡大の検討								
		公募型指名競争入札の拡大								
		低入札価格調査制度の拡大の検討								
		低入札価格調査制度の拡大								
		民間技術力を活用した多様な入札契約方式の導入の検討								
		民間技術力を活用した多様な入札契約方式の導入								

(2) 施設の維持管理コストの縮減と県有資産の総合的な利活用

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価	
		実施工程	H16	H17	H18	H19				H20
ア ファシリティマネジメント及びアセットマネジメントの導入	072 ファシリティマネジメントの導入	全県有施設の維持管理業務の委託調査						行政経営推進室	施設維持管理の委託業務について、仕様書及び積算基準の統一を図る。	
		標準仕様書及び積算基準作成								
		契約発注方法の一層の適正化及び群管理の検討								
		施設経営管理の業務集約や一元的管理のあり方の検討								
		本格的なファシリティマネジメントの導入								
	073 橋梁アセットマネジメントの導入	「橋梁アセットマネジメント基本計画」の策定						道路課	橋梁アセットマネジメントに係るシステムを構築し、橋梁アセットマネジメント基本計画に基づきアクションプラン（5箇年の事業計画など）を策定する。	
橋梁アセットマネジメントに係るシステムの構築										
橋梁アセットマネジメントの導入										

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
ア ファシリテイマネジメント及びアセットマネジメントの導入	074 公共施設の管理運営の改善	管理運営状況の点検の仕組みの検討					行政経営推進室 各 部 局	平成18年度からの導入・運用に向け、点検の仕組みを構築する。	
		管理運営状況の点検の仕組みの構築							
		管理運営状況の点検の仕組みの導入運用							
	075 事務所等の維持管理コストの縮減	県が借上げ等をしている事務室に係るコスト縮減の検討					各 部 局	仕様の見直し及び清掃一括契約の導入によるコスト縮減の検討を行う。  労働委員会の日赤ビルへの入居料（家賃）について3割縮減（3,304千円）したほか、平成17年度末をもって県庁北棟に移転する。 県庁舎の管理費について、一般競争入札による契約実績で、24,323千円の削減を行った。 〔 当初44,483千円〕 - 〔 契約実績20,160千円〕 = 24,323千円)	
		県が借上げ等をしている事務室に係るコスト縮減							
	076 ダム維持管理コストの縮減	ダムの維持管理コストの縮減の検討					河川砂防 課	2 県土整備事務所管内において、堆砂測量の合冊発注等によりコストを縮減した。  清掃業務及び警備業務の委託内容の見直しとともに一括発注を行い、コスト及び業務量の削減を図った。	
		ダムの堆砂測量業務委託の管内一括発注によるコスト縮減							
		清掃業務及び警備業務の委託の一括発注によるコスト縮減							
	077 河川情報基盤維持管理コストの縮減	購入データの精査検討・代替情報の確認					河川砂防 課	購入情報の精査・選別による購入情報量の削減（約48%減、29種類 15種類）により、コストの削減を行った。	
		購入データの縮減等によるコスト縮減							
イ 遊休資産等の利活用	078 遊休資産等の利活用	不利用土地の全庁的な利活用の調整				経 理 課	各 部 局 で 不 用 と し た 土 地 の 全 庁 的 な 利 用 調 整 を 図 る た め 、 県 有 地 利 用 調 整 会 議 に お い て 利 用 予 定 の 有 無 を 確 認 し た 。  利用予定がないものについて、売却を行った。		
		遊休資産等の利活用							

6 歳入確保の取組  
(1) 地方税財政制度の充実等

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
地方税財政制度の充実等	079 地方交付税制度の堅持・強化等の意見の主張等	地方交付税制度の堅持・強化等の意見の国への主張及び要望等					財 政 課 各 部 局	全国知事会議及び同小委員会など様々な機会を捉えて本県の意見を主張するとともに、県選出国会議員に対する重点施策提案や国に対する要請活動を行う。	
	080 財源確保についての適切な対応の要望	食料供給地に対する適切な財源措置の国への要望  その他の財源措置等の適切な対応の国への要望						地方交付税第17条の4に基づく総務大臣への意見の申し出など適切な財政措置を国に要請する。  国庫補助負担金改革に当たっては、特定地域に講じられている特例措置について、その趣旨を踏まえ必要な措置を国に要請する。	

## (2) 県税

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
ア 法定外税の創設等	081 森、川、海などの環境保全に係る新たな法定外税の創設の検討	新たな法定外税に係る財政需要及び用途の検討					税務課	「自然循環型税制に関する庁内連絡会議」において、用途となるべき事業体系の整理のための検討を行い、県民意識調査等を実施した。	
		新たな法定外税に係る県民意識調査等の実施							
		新たな法定外税に係る税制案の取りまとめ							
	082 核燃料物質等取扱税の税収の安定的確保の方策の検討	核燃料物質等取扱税の安定的確保の方策の検討					税務課	過去の税収の状況や現行制度上の課題を整理し、安定的な税収の確保の可能性について検討を行った。	
		核燃料物質等取扱税の納税義務者への説明						上記の検討内容を踏まえ、納税義務者に課税案を説明した。	
		核燃料物質等取扱税条例の更新・総務大臣への協議							
		核燃料物質等取扱税の更新条例の施行							
	083 超過課税の見直し、延長等の検討	法人県民税法人税割の超過課税の見直し及び延長の検討					税務課	法人県民税法人税割の超過課税の見直しの検討を行った。	
		法人県民税法人税割の超過課税の見直し及び延長						上記を踏まえ、適用期間の延長を行う条例改正を行った。	
		新たな超過課税の検討						新たな超過課税の可能性等の検討を行った。	
	084 不均一課税・課税免除の措置の見直し	不均一課税・課税免除の見直しの検討					税務課	既存の不均一課税・課税免除の措置について、具体的な見直しの内容を検討した。	
		不均一課税・課税免除の縮小・廃止						上記を踏まえ、既存の不均一課税・課税免除の措置について見直しを行う。	
イ 県税の徴収率の向上等	085 県税の徴収率の向上	自動車税に係る休日納税窓口の開設、平日納税窓口の時間延長				税務課	平成17年6月25・26日の土曜日・日曜日に県税事務所の納税窓口を開設した。 平成17年6月27～30日において、県税事務所の納税窓口を午後8時まで延長した。		
		滞納個人県民税の市町村から県への徴収引継の検討						個人県民税の徴収引継について、現行の問題点を洗い出し、対応案を検討した。	
		滞納個人県民税の市町村から県への徴収引継の実施							
		効果的な差押財産の公売手法の検討						公売推進プロジェクトチームにおいて、不動産公売のための見積額算定要領の作成について検討した。	
		効果的な差押財産の公売手法の導入実施						公売推進プロジェクトチームにおいて、不動産公売のための見積額算定要領を作成した。 また、平成17年9月に不動産一斉公売を実施した。（第2回目を11月下旬に実施予定）	
086 自動車税の賦課徴収方法等の見直しの要望	自動車税の車検時徴収に係るメリット・デメリットの検討					税務課	車検時における納税者の負担増等、制度導入に伴うメリット・デメリットについて検討を行った。		
	自動車税の賦課徴収方法等の見直しの国への要望						国への税制改正要望やブロック会議等を通じ、制度要望をした。		

## (3)使用料及び手数料

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
ア 行政サービス等に対する適切な対価の徴収	087 営農大学校の授業料(研修費)の徴収	授業料(研修費)の徴収の検討					構造政策課	平成18年度からの入校生から授業料等を徴収することとし、9月定例会議で条例改正した。	
		授業料(研修費)の徴収の周知						高等学校等関係団体に、授業料(研修費)等の徴収の周知を図る。	
		授業料(研修費)の徴収						平成17年度から入校検定料を、平成18年度から授業料(研修費)等を徴収する条例改正を行った。	
	088 職業能力開発校の授業料(研修費)の徴収	授業料(研修費)の徴収の検討					労政・能力開発課	平成18年度からの入校生から授業料等を徴収することとし、9月定例会議で条例改正した。	
		授業料(研修費)の徴収の周知						高等学校等関係団体に、授業料(研修費)等の徴収の周知を図る。	
		授業料(研修費)の徴収						平成17年度から入校試験料を、平成18年度から授業料(研修費)等を徴収する条例改正を行った。	
	089 県立自然ふれあいセンターの行事に係る実費徴収	各種行事参加者の使用材料費の実費徴収の検討					自然保護課		
		各種行事参加者の使用材料費の実費徴収の周知							
		各種行事参加者の使用材料費の実費徴収						行事参加者が使用する材料費の実費徴収について、参加者等への周知を図りながら、実施した。	
090 青森県白神山地ビジターセンターの映像体験ホールに係る観覧料等の徴収	映像体験ホールに係る観覧料の徴収の検討					自然保護課			
	映像体験ホールに係る観覧料の徴収の周知						観覧料の徴収については、平成18年度からの実施に向けた周知、指定管理者との協議等、各種手続きを行う。		
	映像体験ホールに係る観覧料の徴収								
	各種行事参加者の使用材料費の実費徴収の検討								
	各種行事参加者の使用材料費の実費徴収の周知								
	各種行事参加者の使用材料費の実費徴収						行事参加者が使用する材料費の実費徴収を実施した。		
091 県立中央病院総合周産期母子医療センターの開設に伴う分べん料の改定	総合周産期母子医療センターの開設に伴う分べん料の改定					医療薬務課			
092 青森県酪農振興センターの預託料の算定方式の見直し	預託料の算定方式の見直しの検討					畜産課			
	預託料の算定方式の見直しの説明						酪農関係団体等を通じ、見直し内容について農家への周知を図った。		
	預託料の算定方式の見直しの実施						酪農振興センターの預託料は平成17年度から引き上げた。 (1日1頭 平均330円 一律480円)		

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
ア 行政サービス等に対する適切な対価の徴収	093 農林総合研究センター林業試験場の研修棟の宿泊施設の利用に係る実費徴収	研修棟の宿泊施設の利用に係る実費徴収の検討						林政課	研修棟の利用者からの施設利用料及び光熱水費の徴収を実施した。
		研修棟の宿泊施設の利用に係る実費徴収							
	094 漁港施設占用料等の算定方式等の見直し	漁港施設占用料等の算定方式等の見直しの検討						漁港整備課	占用料については各漁港単位の単価設定を検討し、使用料については係留施設の実態調査に基づき整備計画を樹立した上で、漁船と同時に許可制に移行すべく検討する。
		漁港施設占用料等の算定方式等の見直しの周知							平成17年度中に漁港管理条例を改正する。
095 その他使用料及び手数料の額の見直し	その他毎年度の使用料及び手数料の額の見直し						財政課各部署	平成18年度当初予算編成の過程を通じて、改定の検討を行い、額の見直しを行う。	
イ 行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直し	096 行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直し	行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直しの検討						各部署	本庁及び出先機関に入居し、行政財産の使用料を免除している団体の行政財産使用料等について見直しを検討した。 県庁生協については、職員の福利厚生に寄与していること等から、当面、現状どおり全額免除とした。 他の団体等については、県の便益となる事務又は事業を行うため関係課及び出先機関に同居していることから、現状どおり全額免除とした。
		行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直し							運転免許センター食堂の減免率を見直した。
	097 青森空港土地使用料の減免の見直し	土地使用料の減免の対象の見直しの検討						港湾空港課	平成17年度当初より貨物ターミナル土地使用料の減免を廃止した。
		土地使用料の減免の対象の見直し							
098 青森空港着陸料の減免の見直し	青森空港着陸料の減免率の見直しの検討						港湾空港課	青森空港計器着陸装置等の高カテゴリー化（CAT - ）供用開始にあわせ、減免率の見直しについて検討を進める。	
	青森空港着陸料の減免率の見直し								
ウ 職員公舎料の額の改定	099 職員公舎料の額の改定	職員公舎料の見直しの検討						総務学事課	平成17年4月から職員公舎料を改定した。
		職員団体への説明							
		職員公舎料の額の改定							

## (4)財産の処分等

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
ア 港湾関連用地及び工業用地の分譲・貸付けの促進	100 港湾関連用地の分譲の促進	青森県港湾関連用地等販売促進チームの設置					港湾空課	これまでのポートセールス活動で得た情報を基に、個別のポートセールスを行った。	
		積極的なセールス活動等による分譲の促進							
	101 工業用地の分譲・貸付けの促進	企業誘致活動の積極的な展開による分譲・貸付けの促進					工業振興課	各種支援制度の整備や、フォーラムの開催、重点的産業誘致視察会の実施、企業訪問など企業誘致活動を積極的に展開する。	
イ 未利用県有地の積極的な売却	102 未利用県有地の積極的な売却	未利用県有地の積極的な売却					経理課	予算計上額 1 億 2,830 万円の売却を目標とし、売却目標達成に積極的に取り組む。 4 件 約 6,900 万円（10 月末現在）	
ウ 職員公舎の廃止計画の見直し等	103 職員公舎の廃止計画の見直し等	職員公舎の廃止計画の見直し					総務学課 経理課	磯野 A 公舎の廃止を決定した（新規入居をストップして退去次第廃止へ）。  廃止計画に基づき、八重田 2 号棟の解体・整地を行う。	
		職員公舎の廃止							
		職員公舎の解体・整地							
		職員公舎跡地の売却							
		教職員公舎の廃止					教育庁	五所川原高校、七戸養護学校及び八戸東高校の教職員公舎を廃止する。	
		教職員公舎の解体・整地						五所川原高校、七戸養護学校及び八戸東高校の教職員公舎の解体・整地を行う。	
		教職員公舎跡地の売却						青森東高校、青森商業高校及び梵珠少年自然の家の校長公舎跡地等を売却する。	
エ 県有施設等への広告掲載料の徴収の検討	104 県有施設等への広告掲載料の徴収の検討	調査・検討					経理課 各 部 局	他県の状況等を踏まえ、プロジェクトチームで制度構築に向けた検討を行い、要綱等を制定する。  同上	
		庁内プロジェクトによる調整							
		広告掲載料徴収制度の企画及び構築、関係規程等の整備							
		広告掲載料徴収制度の実施							

7 持続可能な財政構造の確立に向けた財政運営

(1) 財政運営の基本的考え方

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
予算編成による財源不足額の圧縮	105 予算編成による財源不足額の圧縮	予算編成における財政改革プランに基づく財政健全化方策の徹底及び前倒し実施					財政課	平成18年度当初予算編成に当たり、財政改革プランを徹底・加速した見積限度額の設定を行うこととし、財政改革プランで想定した平成18年度一般財源に対し、県関与の度合いや義務的な度合いを勘案しつつ、0～12%の更なる見直し率を設定した。	
		予算編成における行政改革大綱に定める取組方策の推進						平成18年度当初予算編成の過程で具体的な検討を行う。	

(2) 財政改革プランの見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
財政改革プランの見直し	106 財政改革プランの見直しの検討	国の「三位一体の改革」の動向の把握					財政課	国の平成18年度予算の情報収集に努め、県の平成18年度当初予算に反映させる。	
		財政改革プランの見直しの検討						財政改革プランや行政改革大綱の方向性をベースとした、予算編成の拠り所となる「中期的な財政運営指針」を平成17年10月に策定した。	
	107 中期財政試算のローリング	中期財政試算のローリング					財政課	平成17年度当初予算や平成16年度最終補正予算の数値を基礎として、平成17年10月に中期財政試算のローリングを実施した。	
財源不足額の拡大状況の把握					同上				

(3) 歳出全般の整理・合理化

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
各年度の予算編成を通じた歳出全般の整理・合理化	108 各年度の予算編成を通じた歳出全般の整理・合理化	シーリングの強化等による補助金を含む事務事業の徹底した見直し					財政課	平成18年度当初予算編成の過程を通じて、見直しを行う。	
		施策の選択と重点化						平成18年度当初予算編成の過程を通じて行う。	

(4) 普通建設事業費の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
普通建設事業費の見直し	109 普通建設事業費の見直し(構造的な課題の解消)	単独事業費から補助事業費へのシフトによる普通建設事業費総額の確保					財政課	平成18年度当初予算編成の過程を通じて、普通建設事業費総額の確保・課題の解消に取り組む。	

県の役割の見直しによる行政サービス提供体制の新たな構築

1 行政サービス提供施設等の再編と運営体制の見直し

(1) 青森県社会福祉研修所の廃止

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
青森県社会福祉研修所の廃止	110 青森県社会福祉研修所の廃止	市町村及び関係機関への説明					健康福祉政策課	保健大学にプロジェクトチームを設置し、研修種目、組織体制等を検討する。  平成17年度末をもって社会福祉研修所を廃止する。	
		県立保健大学健康科学教育センターの機能検討、研修内容の検討等							
		社会福祉研修所の廃止							
		県立保健大学健康科学教育センターでの社会福祉研修の実施							

(2) 県立母子福祉センターの廃止

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
県立母子福祉センターの廃止	111 県立母子福祉センターの廃止	実施事業(講習)内容の見直し					こどもみらい課	実施事業(講習)内容の見直しを行う。	
		関係団体等への説明、広報						関係団体等への説明、広報を行う。	
		事業の実施の民間団体への委託等の検討						事業の実施の民間団体への委託等の検討を行う。	
		県立母子福祉センターの廃止						平成17年度末をもって県立母子福祉センターを廃止する。	
		事業の実施の民間団体への委託							

(3) 県立海洋学院の廃止

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
県立海洋学院の廃止	112 県立海洋学院の廃止	関係団体等への説明					水産振興課	県立海洋学院の廃止について漁業関係団体等に対し、引き続き説明を行う。	
		水産業の技術習得等に関する研修の継続実施等の検討						技術習得等に関する研修の継続実施について検討を進めるとともに、具体的カリキュラムについても併せて検討する。 また、他県における実施状況を参考に、効率的な短期研修の導入を検討する。	
		施設活用策の検討						関係団体等による活用策について、「庁舎等利活用策検討会議」において調整を行う。	
		県立海洋学院の廃止							

(4) 青森県青年の家及び県立下北少年自然の家の廃止

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価	
		実施工程	H16	H17	H18	H19				H20
青森県青年の家及び県立下北少年自然の家の廃止	113 青森県青年の家の廃止	地元自治体・利用団体への説明						教育庁	地元自治体・利用団体へ説明を行う。	
		施設活用策の検討							関係団体等による活用策について、「庁舎等利活用策検討会議」において調整を行う。	
		青年の家の廃止							平成17年度末をもって青年の家を廃止する。 なお、青年の家の廃止後の自然体験活動等については、少年自然の家の利用による円滑な実施を進める。	
	114 県立下北少年自然の家の廃止	地元自治体・利用団体への説明						教育庁	地元自治体・利用団体へ説明を行う。	
		施設活用策の検討							関係団体等による活用策について、「庁舎等利活用策検討会議」において調整を行う。	
		下北少年自然の家の廃止								
		施設へ依存しない自然体験活動のプログラム開発等							自然体験活動推進協議会を設置し、自然体験活動のプログラム開発に係る調査研究を行う。	
		施設へ依存しない自然体験活動等のモデル事業の実施								

(5) 農業関係教育施設の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価	
		実施工程	H16	H17	H18	H19				H20
農業関係教育施設の見直し	115 農業大学校の廃止	関係団体等への説明						構造政策課	農業高校に対して、廃止の経緯・方向等を説明するなど情報共有活動を行った。	
		普通科の学生の募集停止							普通科については平成18年度の学生募集を停止(普通科は平成17年度の新入生で最後)した。	
		専攻科の学生の募集停止								
		施設活用策の検討							関係団体等による活用策について、引き続き検討する。	
		農業大学校の廃止								
	116 営農大学校の機能強化	教育課程、研修内容の見直しの検討						構造政策課	教育課程の充実等、機能強化のあり方について他県の状況等を踏まえ、具体的に検討する。	
		教育課程の充実								
		研修内容の充実								
	087 (再掲) 営農大学校の授業料(研修費)の徴収	授業料(研修費)の徴収の検討						構造政策課	平成18年度からの入校生から授業料等を徴収することとし、9月定例県議会で条例改正した。	
		授業料(研修費)の徴収の周知							高等学校等関係団体に、授業料(研修費)等の徴収の周知を図る。	
		授業料(研修費)の徴収							平成17年度から入校検定料を、平成18年度から授業料(研修費)等を徴収する条例改正を行った。	

## (6)職業能力開発校の再編等

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
職業能力開発校の再編等	117 職業能力開発校の再編	「第8次青森県職業能力開発計画」の策定					労政・能力開発課		
		計画に基づく職業能力開発校の再編の実施							
	088 (再掲)職業能力開発校の授業料(研修費)の徴収	授業料(研修費)の徴収の検討					労政・能力開発課	平成18年度からの入校生から授業料等を徴収することとし、9月定例県議会で条例改正した。	
授業料(研修費)の徴収の周知					高等学校等関係団体に、授業料(研修費)等の徴収の周知を図る。				
授業料(研修費)の徴収						平成17年度から入校試験料を、平成18年度から授業料(研修費)等を徴収する条例改正を行った。			

## (7)県立高等学校の再編

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価	
		実施工程	H16	H17	H18	H19				H20
県立高等学校の再編	118 県立高等学校の再編	「県立高等学校教育改革第2次実施計画」の策定					教育庁	第2次実施計画に基づき、県立高等学校の適正規模・適正配置を進める。		
		県立高等学校の規模・配置の適正化								
		再編による閉校後の施設の活用策の検討								

## (8)県立さわらび園の運営の効率化

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価	
		実施工程	H16	H17	H18	H19				H20
県立さわらび園の運営の効率化	119 県立さわらび園の運営の効率化	関係者・関係団体への説明					障害福祉課	入所児(者)の判定を行い、転院・措置変更を行う。		
		肢体不自由児(者)の転院								
		重症心身障害児施設への転換								

## (9) 県立病院の改革

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
県立病院の改革	120 県立病院の改革	県立中央病院改革会議における県立中央病院の担うべき医療機能や経営体制の検討						医療薬課	県立病院改革実行委員会を設置し、県立中央病院改革会議最終報告の方向性を踏まえながら、平成17年12月を目途に県立病院改革プランを策定する。  県病の経営健全化に早期に着手するため、「緊急の経営改善実践方策」を取りまとめ、実施に移した。
		「県立病院改革プラン」の策定							
		「アクションプラン」の策定							
		県立病院改革の実施							
	121 県立つくしが丘病院に係る一般会計からの長期貸付金の返還	県立つくしが丘病院に係る一般会計からの長期貸付金の返還					医療薬課		

## (10) 公営企業の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
公営企業の見直し	122 電気事業の見直し	既存電気事業(岩木川第一発電所)の廃止					(26)	公営企業局	関係機関(国土交通省等)に対し、新規発電計画の中止を視野に入れた見直しについて継続して協議を実施し、平成18年度の計画見直しのため調整を図る。
		新規発電計画の見直しに係る関係機関との調整							
		新規発電計画の見直し							
	123 駐車場事業の廃止	県営駐車場の知事部局への移管に係る調整					公営企業局	県営駐車場を知事部局(県土整備部)へ移管した。	
	124 工業用水道事業の管理業務の民間委託	平日の日中の機器運転監視業務の民間委託の検討					公営企業局	機器運転監視業務委託を平日の日中に拡大した。	
平日の日中の機器運転監視業務の民間委託に係る組合交渉									
平日の日中の機器運転監視業務の民間委託									
	125 観光施設事業の廃止	県営浅虫水族館の知事部局への移管に係る調整					公営企業局	県営浅虫水族館の知事部局への移管については、関係部局と協議済。今後、観光施設事業廃止のために必要な準備(条例改正等)を進める。	
		県営浅虫水族館の知事部局への移管及び観光施設事業の廃止							

2 市町村との連携協働

(1)市町村への事務権限の移譲

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
市町村への事務権限の移譲	126 市町村への事務権限の移譲	「事務権限移譲推進計画」の策定					市町村振興課各部署	市町村に対して事務権限移譲に関する説明会を開催するとともに、移譲希望調査を実施し、これを踏まえて移譲のための実施計画を策定する。	
		「事務権限移譲の実施に係る年次計画」の策定							
		事務権限移譲の実施							

(2)市町村との共同事業の実施

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
市町村との共同事業の実施	127 電子自治体の実現のための情報システムの共同アウトソーシングの実施等	市町村との共同アウトソーシングの検討					情報システム課	県内市町村等で構成する「青森県電子自治体推進協議会」において、県が提示する内容等を基に検討作業を実施し、できるだけ早期の共同アウトソーシングによる行政手続オンライン化の実現を目指す。	
		市町村との共同アウトソーシングの実施							
		市町村との共同アウトソーシングに係る情報システムのうち市町村関係部分の運用							
		基幹ネットのアクセスポイントの廃止							
		基幹ネットのサーバの更新							
		基幹ネットの帯域のアップ							
		基幹ネットの帯域のアップ							
	128 県営住宅・市町村営住宅の共同管理等	県営住宅と市営住宅の共同管理に係る三沢市との協議					建築住宅課	<p>公営住宅共同管理の促進を図るため、三沢市のモデルケースを県営住宅が所在する各市に紹介し、一方、公営住宅共同管理を実施している三沢市に対しては、必要に応じフォローアップを行った。</p> <p>県営住宅と市営住宅の入居募集情報提供の一元化については、昨年に引き続き、市町村へ国の補助事業でもある「公共賃貸住宅インフォメーションシステム」の導入を働きかけ、弘前市、八戸市及びつがる市が加わった。</p>	
		県営住宅と市営住宅の三沢市との共同管理の実施							
		県営住宅と市営住宅の入居募集情報提供の一元化							

(3)市町村との人事交流の推進

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
市町村との人事交流の推進	129 市町村との人事交流の推進	市町村との若手職員の相互人事交流の推進					人事課市町村振興課各部署	県と市町村との連携を深め、県職員及び市町村職員の資質向上を図るため、引き続き相互交流を実施する。	
		市町村合併や事務権限移譲の状況等に対応した職員派遣の実施						合併市町村との協議を経て、職員派遣を実施する。	

3 民間活力の活用

(1)民間移譲

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
民間移譲	130 県立釜臥荘の民間移譲	入所者等及び関係者への説明					健康福祉政策課		
		移管先との引継ぎ							
		民間移譲の実施							社会福祉法人桜木会へ民間委譲した。
民間移譲	131 県立安生園の民間移譲	入所者等及び関係者への説明					健康福祉政策課	施設利用者等への説明を行う。	
		職員配置・給与水準、老朽化した施設設備への対応の検討						処遇の維持、給与水準、老朽化した施設への対応等の課題について事業団と協議・検討を行う。	
		民間移譲の実施							
民間移譲	132 県立八甲学園の民間移譲	入所者等及び関係者への説明					健康福祉政策課	施設利用者等への説明を行う。	
		職員配置・給与水準、老朽化した施設設備への対応の検討						処遇の維持、給与水準、老朽化した施設への対応等の課題について事業団と協議・検討を行う。	
		民間移譲の実施							
民間移譲	133 青森県知的障害者総合福祉センターなつどまりの民間移譲	入所者等及び関係者への説明					健康福祉政策課	施設利用者等への説明を行う。	
		職員配置・給与水準、老朽化した施設設備への対応の検討						処遇の維持、給与水準、老朽化した施設への対応等の課題について事業団と協議・検討を行う。	
		民間移譲の実施							

(2)民間委託の推進

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
民間委託の推進	134 民間委託の推進	事務事業・サービスの見直し及び点検					行政経営推進室各部局	各部局等において、事務事業・サービスの見直し及び点検を行う。	
		「民間委託等の取組に関する実施計画」の見直し及び実施						各部局等における事務事業の見直し点検結果について必要な調整を行い、17年度の実績と18～20年度の実施計画の見直しについて取りまとめる。	
		民間委託等の取組に関する実績等の公表						平成17年度の実績及び平成18～20年度の実施計画を取りまとめ、公表する。	

(3) 指定管理者制度の導入

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価	
		実施工程	H16	H17	H18	H19				H20
ア 指定管理者制度の導入に係る環境整備	135 指定管理者制度の導入に係る環境整備	指定管理者制度に係る検討					行政推進室			
		関係条例、運用指針等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定に係る進行管理							指定管理者制度に係るホームページの作成、協定書準則例の作成など、統一的な運用を図るとともに、関係課と連携して、指定管理者の募集、選定、指定に係る全庁的な進行管理を行う。	
		指定管理者制度の導入								
		指定管理者制度導入後のフォローアップ								
イ 指定管理者制度の導入	136 県立三沢航空科学館への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					市町村振興課			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続							指定管理者の募集、選定、指定、協定締結等に係る手続を実施する。	
		指定管理者による管理開始								
		利用料金制度の導入								
	137 県立自然ふれあいセンターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					自然保護課		無償譲渡に係る地元自治体との協議を継続する。	
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始								
	138 青森県白神山地ビジターセンターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					自然保護課			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続							指定管理者の募集、選定、指定、協定締結等に係る手続を実施する。	
		指定管理者による管理開始								
利用料金制度の導入										
139 青森県十二湖エコーミュージアムセンターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					自然保護課				
	関係条例、管理基準等の整備									
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続							現在の管理受託者である深浦町と指定の協議を行い、協定締結等に係る手続を実施する。		
	指定管理者による管理開始									

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
イ 指定管理者制度の導入	140 青森県男女共同参画センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						青年・少男少女共画課	指定管理者の募集、選定、指定、協定締結等に係る手続きを実施する。
		関係条例、管理基準等の整備							
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続							
		指定管理者による管理開始							
	141 青森県子ども家庭支援センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						こどもみらい課	指定管理者の募集、選定、指定、協定締結等に係る手続きを実施する。
		事業の見直し							
		関係条例、管理基準等の整備							
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続							
	142 青森県県民福祉プラザへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						健康福祉政策課	指定管理者の募集、選定、指定、協定締結等に係る手続きを実施する。
		関係条例、管理基準等の整備							
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続							
		指定管理者による管理開始							
143 県立はまなす学園への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						障害福祉課	現在の管理受託者である日本赤十字社と指定の協議を行い、協定締結等に係る手続きを実施する。	
	関係条例、管理基準等の整備								
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
	指定管理者による管理開始								
144 青森県身体障害者福祉センターねむのき会館への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						障害福祉課	指定管理者の募集、選定、指定、協定締結等に係る手続きを実施する。	
	関係条例、管理基準等の整備								
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
	指定管理者による管理開始								

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
イ 指定管理者制度の導入	145 青森県視覚障害者情報センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					障害福祉課	指定管理者の募集、選定、指定、協定締結等に係る手続きを実施する。	
		関係条例、管理基準等の整備							
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続							
		指定管理者による管理開始							
	146 青森県聴覚障害者情報センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					障害福祉課	指定管理者の募集、選定、指定、協定締結等に係る手続きを実施する。	
		関係条例、管理基準等の整備							
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続							
		指定管理者による管理開始							
	147 青森県駐留軍従業員等健康福祉センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					労政・能力開発課	現在の管理受託者である三沢市と指定の協議を行い、協定締結等に係る手続きを実施する。	
		関係条例、管理基準等の整備							
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続							
		指定管理者による管理開始							
	148 青森県酪農振興センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					畜産課	指定管理者の募集、選定、指定、協定締結等に係る手続きを実施する。	
		関係条例、管理基準等の整備							
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続							
		指定管理者による管理開始							
	149 岩木川流域下水道への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					都市計画課	指定管理者の募集、選定、指定、協定締結等に係る手続きを実施する。	
		関係条例、管理基準等の整備							
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続							
		指定管理者による管理開始							

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
イ 指定管理者制度の導入	150 馬淵川流域下水道への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					都市計画課	指定管理者の募集、選定、指定、協定締結等に係る手続きを実施する。	
		関係条例、管理基準等の整備							
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続							
		指定管理者による管理開始							
	151 十和田湖特定環境保全公共下水道への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					都市計画課	指定管理者の募集、選定、指定、協定締結等に係る手続きを実施する。	
		関係条例、管理基準等の整備							
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続							
		指定管理者による管理開始							
	152 県営住宅への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					建築住宅課	指定管理者の募集、選定、指定、協定締結等に係る手続きを実施する。	
		関係条例、管理基準等の整備							
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続							
		指定管理者による管理開始							
	153 特定公共賃貸住宅への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					建築住宅課	指定管理者の募集、選定、指定、協定締結等に係る手続きを実施する。	
		関係条例、管理基準等の整備							
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続							
		指定管理者による管理開始							
154 青森県総合運動公園の運動施設等への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					教育庁	指定管理者の募集、選定、指定、協定締結等に係る手続きを実施する。		
	関係条例、管理基準等の整備								
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
	指定管理者による管理開始								
	利用料金制度の導入								

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
イ 指定管理者制度の導入	155 新青森県総合運動公園の運動施設等への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					教育庁	指定管理者の募集、選定、指定、協定締結等に係る手続きを実施する。	
		関係条例、管理基準等の整備							
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続							
		指定管理者による管理開始							
		利用料金制度の導入							
	156 県営駐車場への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討					都市計画課	指定管理者の募集、選定、指定、協定締結等に係る手続きを実施する。	
		関係条例、管理基準等の整備							
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続							
		指定管理者による管理開始							
	157 県営柳町駐車場への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討					都市計画課	指定管理者の募集、選定、指定、協定締結等に係る手続きを実施する。	
		関係条例、管理基準等の整備							
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続							
		指定管理者による管理開始							
	158 県営スケート場への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					教育庁	指定管理者の募集、選定、指定、協定締結等に係る手続きを実施する。	
		関係条例、管理基準等の整備							
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続							
指定管理者による管理開始									
利用料金制度の導入									
159 青森県武道館への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					教育庁	弘前市が弘前市運動公園の指定管理者に指定した者と青森県武道館に係る指定の協議を行い、協定締結等に係る手続きを実施する。		
	関係条例、管理基準等の整備								
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
	指定管理者による管理開始								
	利用料金制度の導入								

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
イ 指定管理者制度の導入	160 県営浅虫水族館への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					公 営 企 業 局	指定管理者の募集、選定、指定、協定締結等に係る手続きを実施する。	
		関係条例、管理基準等の整備							
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続							
		指定管理者による管理開始							
		利用料金制度の導入							

(4) 民間資金の活用

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
ア PFI手法の適正かつ円滑な活用	161 PFI手法の適正かつ円滑な活用	新規・大規模施設整備以外の事業への活用等の検討					行政経営推進室各部署	国の動き、全国の先行事例を参考に本県の実情にあったPFI推進方策を検討する。 「PFI活用指針」の見直しを行う。	
		「青森県PFI活用指針」の内容の見直し							
イ 民間資金の導入による案内施設の整備等	162 民間資金の導入による案内施設の整備等	民間資金の導入による案内施設の整備等の推進					行政経営推進室各部署	民間資金の導入による案内施設の整備等について、民間事業者等に働きかけ、導入をしていく。	

(5) 公共的サービスの提供主体の拡大

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価	
		実施工程	H16	H17	H18	H19				H20
公共的サービスの提供主体の拡大	163 コミュニティビジネス等の推進	コミュニティビジネス推進資金・コミュニティベンチャー創業資金の融資制度の実施					経営支援課	平成16年度に引き続き、中間支援組織にコミュニティビジネス事業者への支援事業を委託し、一元的な事業者のサポートを行う。また、資金支援として無担保融資制度を4月から受付開始するとともに、スタートアップ助成事業の事業プランの募集を行った。		
		コミュニティビジネススタートアップ助成事業の実施						同上		
		中間支援組織に対する事業(相談・情報提供・普及啓発、セミナー等)の委託						同上		
		コミュニティビジネス推進会議の開催						同上		
	164 県立美術館の管理運営手法等の検討	「あおり芸術研究会議」における県立美術館の運営の目標や方針、運営主体等を内容とする運営計画に係る考え方の検討					文化振興課			
		県立美術館の運営計画の策定								
		県立美術館の開館運営の準備							運営計画について、パブリックコメント等を実施した上で策定・公表する。	
		県立美術館の開館								

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
公共的サービスの提供主体の拡大	165 その他公共的サービスの提供主体の拡大に向けた取組の推進	その他公共的サービスの提供主体の拡大に向けた取組の推進					各 部 局	<p>【環境生活部】 「NPOと行政との協働実践マニュアル」の策定を踏まえ、出前講座及びNPOセミナーの実施等により、県民及び行政職員双方の意識改革を図る。</p> <p>【文化観光部】 三内丸山縄文時遊館及び県立美術館の一体的な管理運営等について、民間有識者等からなる検討組織を設置し、公共サービスの提供主体の拡大も含めた具体的な検討を行う。</p>	

#### 4 地方独立行政法人への移行

##### (1) 試験研究施設

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
試験研究施設	166 青森県工業総合研究センターの地方独立行政法人への移行の検討	地方独立行政法人への移行の検討					新 産 業 創 造 課	青森県試験研究機関見直し検討会議を設置し、試験研究機関のあり方を含め、具体的な検討を行う。	
	167 青森県農林総合研究センターの地方独立行政法人への移行の検討	地方独立行政法人への移行の検討							農 林 水 産 政 策 課
試験研究施設	168 青森県水産総合研究センターの地方独立行政法人への移行の検討	地方独立行政法人への移行の検討					農 林 水 産 政 策 課	農林水産政策課及び試験研究機関の関係者による検討チームを作り、独法化について検討する。また、青森県試験研究機関見直し検討会議を設置し、試験研究機関のあり方を含め、具体的な検討を行う。	
	169 青森県ふるさと食品研究センターの地方独立行政法人への移行の検討	地方独立行政法人への移行の検討							農 林 水 産 政 策 課

##### (2) 県立保健大学

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
県立保健大学	170 県立保健大学の公立大学法人への移行の検討等	公立大学法人への移行の検討					健 康 福 祉 政 策 課	「独法化検討プロジェクトチーム」において公立大学法人への移行を検討する。	
		国立大学法人弘前大学との業務運営の比較検討及び大学運営経費の分析						国立大学法人弘前大学との業務運営の比較検討及び大学運営経費の分析を行う。	
		大学の運営経費の縮減及び業務運営の効率化						大学の運営経費の縮減及び業務運営の効率化を図る。	
		公立大学法人への移行							

5 公社等の改革

(1) 公社等の統廃合等

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
ア 青森県住宅供給公社の廃止	171 青森県住宅供給公社の廃止	保有土地の処分等諸課題の処理						建築住宅課 平成16年度に引き続き、保有完成宅地等の早期売却に努める。 また、住宅供給公社解散業務整理計画を作成する。	
		青森県住宅供給公社の廃止							
イ 財団法人青森県沿岸漁業振興協会の廃止	172 財団法人青森県沿岸漁業振興協会の廃止	関係者との協議					水産振興課	基金の削減計画を着実に実施するよう指導を行う。	
		魚価安定基金制度の終了							
		財団法人青森県沿岸漁業振興協会の廃止							
ウ 社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団の独立民営化	173 社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団の独立民営化	県派遣職員の引揚げ					健康福祉課	県派遣職員の引揚げを行う。  職員配置・給与水準の見直しを行う。	
		職員配置・給与水準の見直し							
		社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団の独立民営化							
エ 社団法人青森県栽培漁業振興協会の経営の自立・独立化	174 社団法人青森県栽培漁業振興協会の経営の自立・独立化	業務運営体制の見直しの検討					水産振興課	県からの補助金3千万円の圧縮につながるよう、具体的な方策を検討する。  協会会員（沿岸全市町村、沿岸全漁協等）へ行革の取組状況について説明する。	
		関係団体への説明							
		県派遣職員の引揚げ							
		経営の自立・独立化							
オ 財団法人青森県建設技術センターの経営体制の見直し及び経営の独立民営化	175 財団法人青森県建設技術センターの経営体制の見直し及び経営の独立民営化	下水道の管理部門の体制の見直し					整備企画課	下水道については、県派遣職員を4人から1人に減じた。管理部門の体制については、指定管理者への応募結果を踏まえ、適正な人員体制等への取組を行うよう指導する。  その他の部門については、県派遣職員を5人から1人に減じた。	
		県派遣職員の引揚げ							
		その他の部門の経営の独立民営化							
カ 財団法人青い森みらい創造財団の役割と業務運営体制の見直し	176 財団法人青い森みらい創造財団の役割と業務運営体制の見直し（廃止を含む。）	財団の役割と業務運営体制の見直しの検討及び見直しに伴う課題の整理検討					教育庁市町村振興国際課	指定管理者制度への移行を踏まえ、スポーツ振興部門及び航空科学部門を廃止するとともに、国際交流部門については経営の自立、独立化を念頭に組織体制の見直しを行う。  スポーツ施設及び三沢航空科学館の業務に係る県派遣職員の引揚げを行う。	
		県派遣職員の引揚げ							
		廃止を含めた財団の抜本的見直し							

## (2) 公社等の経営改革

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
公社等の経営改革	177 公社等の経営の健全化	「青森県公社等経営改革計画」の検討						行政経営推進室各部局	業務の見直し、県の人的・財政的関与の見直しといったそれぞれの公社等の経営改革に係る具体的な項目、実施スケジュール等を定めた青森県公社等経営改革計画を11月に策定する。
		「青森県公社等経営改革計画」の策定							同上
		事業の抜本的な見直し							青森県公社等経営改革計画に基づき、それぞれの公社等に対し、事業の抜本的な見直し、徹底したコスト削減等の実施について、指導する。 社団法人青森県畜産物価格安定基金協会 青森県畜産協会を含め、畜産関係団体の統廃合を検討する。
		徹底したコスト削減等の実施							青森県公社等経営改革計画に基づき、それぞれの公社等に対し、事業の抜本的な見直し、徹底したコスト削減等の実施について、指導する。 青い森農林振興公社 分収造林事業について、下刈り作業の人力施工を機械併用に改める等により発注コストの削減を図る。 社団法人青森県畜産協会 経営支援対策業務に従事する人件費に対する県の助成措置を廃止した。
178 公社等の人員体制等の見直し		県派遣職員の順次引揚げ						行政経営推進室各部局	県派遣職員の引揚げを行う。
		経営状況を踏まえた職員数の適正化							平成16年6月1日時点と比較して平成17年6月1日時点で、29公社等の常勤職員は、61人の削減をした。(うち、県派遣職員39人。) 青い森農林振興公社 林業労働力確保支援センター事業について、新たな事業内容、体制により事業運営を行った(非常勤職員1人減)。
		経営状況を踏まえた給与の見直し							経営状況を踏まえた給与の見直しを指導する。
179 公社等の経営評価制度の導入		新たな経営評価制度の導入						行政経営推進室各部局	平成17年5月に青森県公社等点検評価委員会を設置し、県職員の派遣が認められている11公社等、それ以外の18公社等のうち9公社の計20公社等について点検評価を実施し、11月に点検評価結果等報告書を知事に提出する。
		点検評価の実施							同上
		点検評価に基づく適切な指導助言の実施							点検評価結果等報告書における提言を平成18年度の当初予算に反映させるとともに、公社等に対し、適切な指導助言を行う。
180 公社等の理事長公募制の導入		理事長公募制の導入						行政経営推進室各部局	公募対象公社等について、平成17年12月から公募を実施し、平成18年2月に青森県公社等理事長候補者審査会において理事長候補者の適格性を審査の上、知事に推薦する。
		理事長公募制の実施							

6 事務事業等の見直し

(1) 事務事業の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
事務事業の見直し	181 各年度の当初予算の編成を通じた補助金を含む事務事業の見直し	事務事業の見直し					財政課 各 部 局	平成18年度当初予算編成の過程を通じて見直しを行う。	
	補助金の見直し							平成18年度当初予算編成の過程を通じて見直しを行う。	

(2) 各種協議会等への関与の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
各種協議会等への関与の見直し	182 県に事務局を置く協議会等への関与の見直し	協議会等への関与の見直しの検討					各 部 局	廃止 女性フロリスト・ドリームメイトの廃止について検討する。 事務局の移管 社団法人青森県国際豊友会、青森県水田農業推進協議会、青森県さのこ生産推進協議会、青森県市町村道整備促進期成同盟会、全国町村下水道推進協議会青森県支部の事務局の移管について検討する。 負担金の縮減 青森県企業誘致推進協議会の負担金の縮減について検討する。 その他 青森県納税貯蓄組合連合会及び婦人防火クラブ連絡協議会への関与について見直しを行う。	
		協議会等への関与の見直し							廃止 青い森未来を創る青年塾実行委員会、こどもフェスタ実行委員会、第2回世界自然遺産会議実行委員会を廃止する。 事務局の移管 青森県に男女共同参画社会をつくる県民運動推進協議会、白神山地・暗門の滝森林環境整備推進協議会の事務局を民間団体等へ移管する。 負担金等の縮減 青函インターブロック交流圏構想推進協議会、北東北広域連携推進協議会、岩木川流域下水道事業連絡協議会、馬淵川流域下水道事業連絡協議会、陸奥湾水域下水道事業連絡協議会、青森県漁業士会の負担金等の縮減を行う。 その他 青森県統計協会、青森中核工業団地企業立地推進協議会、サイエンスフェア実行委員会への関与について見直しを行う。
	183 各種協議会等への参加等の見直し	協議会等への参加等の見直しの検討					各 部 局	負担金の縮減 全国地方税務協議会の負担金の見直しについて、引き続き、同協議会に働きかける。	
協議会等への参加等の見直し						脱退 夢を育む体験の場づくり推進実行委員会から脱退する（委員会は解散予定）。 負担金等の縮減等 青森県葉たばこ生産振興対策協議会、羽越新幹線建設促進期成同盟会、青森県みんなの消費生活展実行委員会、東北地域産業開発促進協議会、弘前オフィスアルカディア企業立地促進協議会、青森県I T E R 誘致推進会議の負担金等の縮減を行う。			

県民の目線に立った成果重視型の行政経営の推進

1 行政経営システムの確立

(1) 目標管理型のマネジメント

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
ア 施策の選択と重点化	184 新青森県基本計画「生活創造推進プラン」の基本的な方向に基づく施策の選択と重点化	ふるさと再生・新生重点枠による施策の選択と重点化						政策調整課 企画課 財政課	新青森県基本計画「生活創造推進プラン」に基づき、施策を選択し重点化を図り、当該施策に対して予算の効果的な配分を行う。 平成20年度までに県が重点的に推進する5つの戦略分野における10本のプロジェクト「青森県重点推進プロジェクト（わくわく10）」に基づき、施策の選択と重点化を図る。
		「青森県重点推進プロジェクト」による施策の選択と重点化							
イ 施策目標等に基づく行政評価の実施	185 新青森県基本計画「生活創造推進プラン」の施策目標等に基づく行政評価の実施	「生活創造推進プラン」の施策目標等に基づく行政評価の検討及び構築						企画課	分野別実施計画に基づく64施策及び643事業の評価を行った。各部局が行った施策評価（事業評価）の統一性及び客観性を確保し、評価の精度向上を図るため、全庁横断的な観点から評価調書の内容を点検し、各部局に対し助言を行った。また、生活創造推進プランフォローアップ委員会から評価システムに関する提言をいただき、来年度に向けたシステムの改善のための検討を行う。
		「生活創造推進プラン」の施策目標等に基づく行政評価の実施							
ウ 各部局における自律的なマネジメントの確立	186 各部局における自律的なマネジメントの確立	部局自律型の手法の拡大などによる各部局における自律的な目標管理型のマネジメントの取組						行政経営推進室 財政課 人事局	今年度以降の計画に基づく取組について、より一層の徹底・加速をしていくため、年度途中での取組状況の把握・調整等を通じ、各部局における主体的かつ着実な取組の実施を促した。
		(再掲)目標管理型の人事評価制度の試行							引き続き、全職員を対象とした人事評価制度の試行を実施する。（2年度目）
		(再掲)目標管理型の人事評価制度の本格実施							

(2) ITを活用した行政経営

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価	
		実施工程	H16	H17	H18	H19				H20
ア ナレッジマネジメントの推進	187 グループウェアの各機能の利活用、機能強化	グループウェアの更新						情報システム課	グループウェアのインフォメーション等のナレッジマネジメントツールをより利用しやすいように改良する。 グループウェアの活用方法について職員研修を実施し、ナレッジマネジメントツールの活用を促進した。	
		県民の声データベース化の推進								同上
		行政改革関係データベースへの活用								同上
	188 行政文書管理システムの検討	行政文書管理システムの検討						総務学課	今後導入が計画されている他システムの開発・運用状況や外部からの文書の電子化状況等を考慮した上で、システムについて検討する。	

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
イ 行政手続の電子化	189 行政手続の電子化	電子化のシステムの設計・調達の仕様等の作成					情報システム課		
		電子化に対応する既存業務の見直し						同上	
		(再掲)電子化に係る情報システムの市町村との共同アウトソーシングの検討							
		(再掲)電子化に係る情報システムのうち県関係部分の先行運用							
		(再掲)電子化に係る情報システムの市町村との共同アウトソーシングの実施							
		(再掲)電子化に係る情報システムのうち市町村関係部分の運用							
	190 県税の電子申告等	法人二税の電子申告システムの開発					税務課	法人二税に係る電子申告システムを開発し、平成17年11月に稼動試験を実施する。	
		法人二税の電子申告システムの本格稼働						平成18年1月に法人二税に係る電子申告システムを稼働する。	
		県税の電子納税システム等の開発							
	191 自動車保有関係の手続のワンストップサービスシステムの導入	ワンストップサービスシステムの共用部分の稼働					税務課	既存電算システムの改修内容及び規模を確定し、機器調達・システム修正に係る詳細なスケジュールを作成する。	
		自動車二税の既存システムの修正の検討						同上	
		自動車二税の既存システムの修正							
ワンストップサービスシステムへの接続									
ウ 電子入札システムの導入	192 公共工事及び建設関連業務に係る電子入札システムの導入	電子入札システムの開発				監理課 整備企画課	電子入札の実証実験を実施し、電子入札コアシステムを構築するとともに、利用者（発注者及び受注者対象）研修を実施する。		
		電子入札システムの一部運用							
	電子入札システムの全面運用								
193 物品調達に係る電子入札システムの導入の検討	電子入札システムの導入状況の調査					経理課	出納局内に設置している「民間委託等推進会議」及び「民間委託等検討部会」において、状況調査及び情報収集の対象とする都道府県を選定し、調査、情報収集を行うとともに、局内での詳細な検討を開始する。		
	電子入札システムの導入の具体的な検討								

2 県民との情報共有等

(1) 広報広聴機能

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
広報広聴機能	194 広報機能の充実	年間広報計画の随時の見直し、県ホームページへの掲載基準等の検討によるホームページの活用、パブリシティの活用など広報活動の充実					政策調整課	県ホームページの全面的な見直しを行った。年間広報計画の見直しを随時行い、各月の広報計画として取りまとめ、広報活動を行う。	
		広報印刷物の把握及び機能・あり方等の検討						各部局の広報印刷物の内容（時期、対象など）を把握するとともに、政策調整課の広報印刷物への掲載基準を作成する。	
		広報活動に関するアンケート調査等の実施						県政モニターを活用してアンケート調査を実施した。	
	195 広聴機能の充実	県民の声データベースの構築及び見直し					政策調整課	県民の声データベースを随時更新するとともに、フォーマット等の見直しを行った。	
		インターネットモニター等の検討						電子メールによる県政モニターアンケートを試行し、インターネットモニター導入の可否について検討する。	
		電子メールによる行政相談の受付制度の導入							
		広聴事業に関する広報の充実						各種広聴事業について、県広報媒体（テレビ、ラジオ、新聞、県民だより、メルマガ）やポスター等を活用して広報を実施した。	

(2) 財政情報の充実と公開

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
財政情報の充実と公開	196 財政情報の充実と公開	公の施設ごとのバランスシート及び行政コスト計算書の検討					財政課	公の施設ごとのバランスシートや行政コスト計算書の作成の検討を行う。	
		公の施設ごとのバランスシート及び行政コスト計算書の作成・公表							
		その他の県財政の状況に関する情報の充実と公開						他県と比較可能な財政情報の提供に取り組む。	

(3) 施策の立案過程への県民参加機能

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
施策の立案過程への県民参加機能	197 パブリック・コメント制度の推進	パブリック・コメント制度の推進					政策調整課	年間実施予定案件の周知による環境づくりに取り組むなど、パブリック・コメント制度の推進を図る。	
	198 県民参画による政策形成のための機能の見直し	政策マーケティングシステムの見直しの検討						県民参画による政策形成がさらに推進されるよう、「あおり県民政策ネットワーク」、「政策マーケティングシステム」及び「パートナーシップセンター」における取組の成果を持ち寄りながら、三者の機能の見直しに向けた課題と方向性を整理する。	
		県民政策ネットワーク、政策マーケティングシステム及びパートナーシップセンターの機能連携の検討					企画課	同上	
	県民政策ネットワーク及び政策マーケティングシステムの見直し								

(4) 県民との協働

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
県民との協働	199 県民との協働の推進	県民と行政の協働の推進のための仕組みや体制づくりなどの検討					企画課	民間団体等から事業提案を受け、関係者の協議を通じて、今後の協働（パートナーシップ）推進体制や役割分担のあり方などについて検討を行う。	
		パートナーシップセンターの運営に向けた準備							
		パートナーシップセンターの運営							

(5) 情報公開と個人情報保護

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
情報公開と個人情報保護	200 情報公開制度の適切な運用、広報の充実強化	情報公開担当者研修会の開催					総務学事課	職員に対する研修会を4会場で開催した。	
		ホームページ掲載内容の充実及び新聞広報の実施						審査会の答申内容をホームページに掲載するほか、情報公開制度の解説について広報を行う。	
		情報公開制度の改善に向けた検討						情報公開法の制度運営の見直し等に伴う条例改正の検討及び改善項目の検討を行う。	
	201 個人情報保護の強化	個人情報の利用停止請求権の明示					総務学事課	平成17年4月1日に個人情報の利用停止請求権を明示した。	
		実施機関の職員等に対する罰則規定の創設						平成17年4月1日に実施機関の職員等に対する罰則規定を創設した。	
		公安委員会及び警察本部長の実施機関への追加							

3 規制の緩和

(1) 規制緩和の推進

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
規制緩和の推進	202 規制緩和の推進	許認可等の規制の見直しの検討					行政経営推進室 各部署	規制の見直し基準を作成の上、各部署のヒアリングを実施し、許認可等の規制の見直しの検討を行う。	
		許認可等の規制の見直し							

(2) 申請、届出等の手続の簡素化

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
申請、届出等の手続の簡素化	203 申請、届出等の手続の簡素化	申請・届出等の手続の見直しの検討					行政経営推進室 各部署	ホームページの内容の拡充に引き続き取り組むとともに、申請・届出等の手続の見直しについて検討を行う。	
		申請・届出等の手続の見直し（簡素化）							

(3) 構造改革特区制度及び地域再生制度の活用

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
構造改革特区制度及び地域再生制度の活用	204 構造改革特区制度及び地域再生制度を活用した規制緩和等の推進	構造改革特区制度及び地域再生制度を活用した規制緩和等の提案					政策調整課	平成17年度において、構造改革特区計画1件及び地域再生計画6件の申請があり、国から認定を受けた。また、構造改革特区構想及び地域再生構想として、3件（10月末現在）を国に対して提案している。	

4 職員の能力向上と意識改革

(1)人材の確保

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
ア 職員の採用試験制度の見直し	205 職員採用試験年齢の引上げ	職員採用試験年齢の引上げの検討					人事課	引き続き、採用試験年齢の引上げが適当な職種の有無について検討を行う。	
		職員採用試験年齢の引上げによる職員募集の実施						職員採用試験年齢の引上げによる職員募集を実施する。	
	206 職員採用試験職種の統合	採用試験職種の統合に係る人事委員会との協議					人事課		
		総合後の職種での採用試験の実施						土木職と農業土木職を統合し、「総合土木職」として競争試験を実施した。	
イ 外部人材の活用のための環境整備	207 多様な人材が公務に参加できる環境の整備	任期付採用制度の見直しの検討					人事課	任期付採用を行う業務の拡充について検討を行う。	
		任期付採用制度の拡充							
	208 職員と地域の人材との連携等の容易化方策の検討	職員と地域人材との連携等の容易化方策の検討					人事課	引き続き、民間人材の登用方策、県職員の地域での活用方策について検討を行う。	
		職員と地域人材との連携等の容易化方策の実施							

(2)人材の育成

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
人材の育成	209 より一層適切な人材育成方策の実施	新たな人材育成方針の検討					人事課		
		新たな人材育成方針の策定						新たな人材育成基本方針の策定を行う。	
		庁内公募制の拡充の検討・実施						庁内公募制の拡充を行い、実施する。	
	210 より実効性のある職員研修の実施	自治研修所における職員研修の見直しの検討					人事課		
自治研修所における職員研修の見直し						平成18年度からの民間委託を見据え、具体的な研修の見直しを行う。			
自治研修所の職員研修実施業務の包括的な民間委託									

(3)人事評価制度の確立

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
人事評価制度の確立	211 目標管理型の人事評価制度の導入	目標管理型の人事評価制度の試行					人事課	全評価者を対象に評価者研修を実施した。引き続き、全職員を対象とした人事評価制度の試行を実施する。	
		目標管理型の人事評価制度の本格実施							
	212 希望降任制度の導入に向けた検討	希望降任制度の導入に向けた検討					人事課	昨年度の自己申告における低位な職・ポストへの希望について分析する等、制度の導入に向けて検討を進める。	

(4) 行政経営革新のための職員提案

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
行政経営革新のための職員提案	213 行政経営革新のための職員提案の実施	行政経営革新のための職員提案の実施					行政経営推進室	行政経営革新のための職員提案を実施した。	
		職員提案の概要及び対応状況等の職員への周知						職員提案の概要及び対応状況等を職員に周知した。	

(5) コスト意識の徹底

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
コスト意識の徹底	214 コスト意識の徹底	印刷刊行物等への当該印刷刊行物等に係るコストの表記の検討					行政経営推進室 人事課局		
		印刷刊行物等への当該印刷刊行物等に係るコストの表記						平成17年6月1日から印刷刊行物、イベント等、公共工事を対象としたコスト表記制度を開始した。	
		職員コスト削減目標の設定等						人事評価の目標設定においてコスト削減目標の設定に取り組んだ。	
		職員研修におけるコスト意識やスピード感など職員の意識改革に関する内容の充実						自治研修所の職員研修において意識改革研修を実施した。	
		その他コスト意識の徹底の実践						<p>各部局においては、行政改革に関する情報共有活動を通じ、全庁的な取組（職員提案等）と連動して、コスト意識の徹底を図った。</p> <p>【総務部】 人事評価の目標設定において、コスト削減その他改善の具体的な目標の設定に取り組んだ。また、自治研修所の職員研修において意識改革研修を実施する。</p> <p>【公営企業局】 過去3年間の予算執行状況（物品購入状況）をポータルシステムで職員に周知し、コスト意識の徹底を図るとともに、消耗品の使用量を把握し、比較検討を行い、当該情報についても職員へ周知する。</p>	

(6) 成果重視意識の徹底

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	評価
		実施工程	H16	H17	H18	H19			
成果重視意識の徹底	215 成果重視意識の徹底	(再掲)目標管理型の人事評価制度の試行					行政経営推進室 人事課局	引き続き、全職員を対象とした人事評価制度の試行を実施する。（2年度目）	
		(再掲)目標管理型の人事評価制度の本格実施							
		個別行政課題に係る目標達成度の適時適切な把握等による成果重視意識の徹底とスピーディな業務展開						<p>【総務部】 個別行政課題への対処等の機会等を利用し、成果重視意識の徹底を図るとともに、全庁的な取組（行政評価や業績評価等）と連動した成果重視意識の徹底を図る。</p> <p>【県土整備部】 部内若手職員研修を開催した。更に中堅・若手職員研修と新採用者研修を開催し、これらの機会に講話等を通じて職員に成果重視意識の啓発をして意識改革に努めていくほか、日頃の業務の中での意識改革にも努める。</p> <p>【公営企業局】 組織目標、職員目標を作成し、年度末に目標の達成度の総括を行うことで、職員一人ひとりに組織目標を認識させ、組織目標の達成に努める。</p>	